

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社テークスグループ

【英訳名】 TAKES・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。なお、平成23年12月12日に東京都千代田区内神田二丁目15番2号から上記に本店を移転しております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社テークスグループ 本社

(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,705,618	2,910,571	820,665	936,184	3,815,946
経常損失() (千円)	431,319	321,536	204,465	112,626	473,976
四半期(当期)純損失() (千円)	530,298	780,543	207,903	542,109	90,445
純資産額 (千円)			2,564,469	2,161,868	2,973,893
総資産額 (千円)			5,818,626	5,381,143	6,237,495
1株当たり純資産額 (円)			35.71	30.31	41.44
1株当たり四半期(当期)純損失()金額 (円)	7.44	10.94	2.92	7.60	1.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.7	40.1	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,402	183,473			341,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,470	35,155			95,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,935	41,984			236,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,059,189	813,738	992,139
従業員数 (人)			545	566	600

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第105期第3四半期連結累計期間、第105期第3四半期連結会計期間、第105期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第106期第3四半期連結累計期間、第106期第3四半期連結会計期間においては、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	566
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	90
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
試験機事業	738,261	
住生活事業	392,642	
ゆるみ止めナット事業	92,635	
合計	1,223,538	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
試験機事業	31,009	
住生活事業	147,632	
ゆるみ止めナット事業	54,813	
合計	233,455	

- (注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他は商品仕入がないため、記載しておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
試験機事業	555,941		1,561,710	
合計	555,941		1,561,710	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他は受注生産ではないため、記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
試験機事業	472,267	
住生活事業	392,642	
ゆるみ止めナット事業	71,274	
合計	936,184	

- (注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他は売上がないため、記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故に起因した電力不足並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動の停滞は回復傾向にあるものの、欧州の財政危機や円高の影響などから、先行きの不透明感により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注の改善傾向が定着してきたものの、受注から売上まで相当期間を要することから業績面への寄与までは至らず、特に当社単体での一部の大型案件が当初の見込みより工程が長期化したこともあり、修理・メンテナンスの増加や堅調な子会社業績で補完するも厳しい状況となりました。さらに当社単体での試験機事業が2008年のリーマンショックに始まった設備投資不況の影響による受注の不足を主因に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、試験機事業関連の固定資産の減損損失を計上することとなりました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化による拡販や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売など新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより認知度は順調に拡大して引き合い件数が増加しているものの、収益などの業績面の寄与には至っておらず苦戦いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高936,184千円（前年同期比14.0%増）、経常損失112,626千円（前年同期は204,465千円の経常損失）、四半期純損失は542,109千円（前年同期は207,903千円の四半期純損失）のやむなきに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、受注環境が大幅に改善される中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を継続して進めているところであり、大型案件の工

程の長期化による当社単体での原価悪化を主因に利益が圧迫されました。

以上の結果、試験機事業の売上高は472,267千円、営業利益27,621千円となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売は堅調なものの、中国子会社の業績改善のピッチが遅いこともあり、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は392,642千円、営業損失は13,342千円となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は順調に進んでおりますが、従来型のボルト・ナットの価格競争力の低下に加え、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから原価低減施策を推進しているものの、効果が出るところまでは至らず、売上高、損益とも計画値を大幅に下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は71,274千円、営業損失41,501千円となりました。

その他

デジタル事業を第1四半期連結会計期間より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失2,714千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,381,143千円となり、前連結会計年度末に比べ856,351千円減少いたしました。

流動資産は3,401,199千円となり、前連結会計年度末に比べ151,062千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少126,424千円、たな卸資産の増加370,543千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少255,073千円によるものであります。

固定資産は1,979,943千円となり、前連結会計年度末に比べ704,993千円減少いたしました。これは主に単体の試験機事業関連の固定資産の減損672,690千円、のれんの償却44,210千円によるものであります。

繰延資産は当第3四半期連結会計期間末の当該残高がなくなっており、前連結会計年度末に比べ295千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

流動負債は1,848,075千円となり、前連結会計年度末に比べ371,255千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加88,084千円、短期借入金の増加190,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加86,408千円によるものであります。

固定負債は1,371,199千円となり、前連結会計年度末に比べ415,582千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少234,436千円、再評価に係る繰延税金負債の減少237,387千円、退職給付引当金の増加35,352千円によるものであります。

純資産は2,161,868千円となり、前連結会計年度末に比べ812,024千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少433,232千円、土地再評価差額金347,311千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178,401千円減少し、813,738千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は147,667千円(前年同期は78,396千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失774,676千円、減損損失の計上680,073千円、たな卸資産の増加218,993千円、仕入債務の増加90,704千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は37,461千円(前年同期は11,544千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出7,006千円、有形固定資産の取得による支出30,454千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,005千円(前年同期は32,833千円の増加)となりました。これは主に借入による収入220,000千円、借入金の返済による支出185,953千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,591千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年第1回新株予約権につきましては、平成23年9月23日をもって行使期間満了となったことに伴い、該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

当社は、第1四半期会計期間の末日及び第3四半期会計期間の末日については、株式会社証券保管振替機構に対し総株主通知請求を行っておらず、また、大量保有報告書等の写しの送付等がなかったため、当第3四半期会計期間においては、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日及び第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,260,000	71,260	同上
単元未満株式	普通株式 54,916		同上
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 テークスグループ	東京都千代田区内神田二 丁目15番2号	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	24	29	28	26	41	36	32	39	38
最低(円)	8	17	20	21	24	24	26	28	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,771	1,086,160
受取手形及び売掛金	3 1,057,351	3 1,183,776
商品及び製品	428,060	336,461
仕掛品	643,621	400,050
原材料及び貯蔵品	155,394	120,020
繰延税金資産	6,848	5,168
その他	232,175	432,189
貸倒引当金	27,022	11,563
流動資産合計	3,401,199	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 313,132	1, 2 384,327
機械装置及び運搬具(純額)	1 282,451	1 349,214
土地	2 893,984	2 1,478,684
建設仮勘定	38,488	37,241
工具、器具及び備品(純額)	1 37,246	1 35,863
有形固定資産合計	1,565,303	2,285,331
無形固定資産		
借地権	31,198	34,426
のれん	148,430	192,640
その他	81,585	13,102
無形固定資産合計	261,215	240,169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,307	12,410
保険積立金	30,781	29,136
繰延税金資産	19,704	20,034
破産更生債権等	302,878	332,731
その他	69,874	67,755
貸倒引当金	282,121	302,631
投資その他の資産合計	153,424	159,436
固定資産合計	1,979,943	2,684,937
繰延資産		
株式交付費	-	133
社債発行費	-	161
繰延資産合計	-	295
資産合計	5,381,143	6,237,495

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,522	687,438
1年内返済予定の長期借入金	² 486,913	² 400,505
短期借入金	² 190,000	-
未払法人税等	31,885	15,590
未払消費税等	7,986	11,468
未払金	79,822	128,557
未払費用	66,402	64,681
賞与引当金	49,744	21,011
その他	159,799	147,566
流動負債合計	1,848,075	1,476,819
固定負債		
長期借入金	² 919,319	² 1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	202,676	440,064
繰延税金負債	-	28
退職給付引当金	222,682	187,330
その他	26,520	5,603
固定負債合計	1,371,199	1,786,782
負債合計	3,219,274	3,263,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,045,323	612,091
自己株式	3,626	3,610
株主資本合計	1,864,835	2,298,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	42
土地再評価差額金	253,911	601,222
為替換算調整勘定	43,154	55,911
評価・換算差額等合計	297,032	657,176
新株予約権	-	18,000
少数株主持分	-	633
純資産合計	2,161,868	2,973,893
負債純資産合計	5,381,143	6,237,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,705,618	2,910,571
売上原価	2,096,042	2,276,143
売上総利益	609,576	634,427
販売費及び一般管理費	1 952,313	1 911,213
営業損失()	342,737	276,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,572	3,587
不動産賃貸料	7,761	7,701
業務受託料	-	7,200
助成金収入	10,579	-
その他	10,885	5,675
営業外収益合計	30,799	24,165
営業外費用		
支払利息	23,227	26,399
株式交付費償却	3,156	133
為替差損	56,696	7,067
不動産賃貸費用	15,059	14,845
その他	21,241	20,469
営業外費用合計	119,380	68,916
経常損失()	431,319	321,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	918	2,006
新株予約権戻入益	-	18,000
特別利益合計	918	20,006
特別損失		
貸倒引当金繰入額	42,708	9,100
減損損失	-	2 680,073
投資有価証券評価損	15,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,500
特別損失合計	57,708	690,673
税金等調整前四半期純損失()	488,109	992,203
法人税、住民税及び事業税	37,635	28,067
法人税等調整額	11,389	239,094
法人税等合計	49,025	211,026
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	781,176
少数株主損失()	6,836	633
四半期純損失()	530,298	780,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	820,665	936,184
売上原価	648,140	716,580
売上総利益	172,525	219,604
販売費及び一般管理費	325,733	317,086
営業損失()	153,208	97,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	647
不動産賃貸料	2,575	2,569
業務受託料	-	2,680
助成金収入	2,291	-
その他	5,042	2,771
営業外収益合計	10,645	8,669
営業外費用		
支払利息	8,050	8,196
株式交付費償却	66	-
為替差損	47,143	2,187
不動産賃貸費用	5,075	4,875
その他	1,566	8,553
営業外費用合計	61,902	23,813
経常損失()	204,465	112,626
特別利益		
貸倒引当金戻入額	918	23
新株予約権戻入益	-	18,000
特別利益合計	918	18,023
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	-
減損損失	-	680,073
特別損失合計	9,100	680,073
税金等調整前四半期純損失()	212,646	774,676
法人税、住民税及び事業税	228	8,738
法人税等調整額	4,514	241,305
法人税等合計	4,743	232,567
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	542,109
四半期純損失()	207,903	542,109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	488,109	992,203
減価償却費	104,977	86,990
減損損失	-	680,073
のれん償却額	44,210	44,210
賞与引当金の増減額(は減少)	20,011	28,732
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,029	35,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,246	3,629
受取利息及び受取配当金	1,572	3,587
支払利息	23,227	26,399
為替差損益(は益)	5	2
売上債権の増減額(は増加)	15,264	119,096
たな卸資産の増減額(は増加)	12,038	374,366
仕入債務の増減額(は減少)	74,883	92,340
有形固定資産除却損	-	200
株式評価損	15,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,500
未払又は未収消費税等の増減額	23,619	3,481
その他	130,466	46,378
小計	421,650	308,754
利息及び配当金の受取額	1,572	3,587
利息の支払額	23,880	27,039
収用補償金の受取額	350,263	142,910
法人税等の支払額	63,707	11,017
法人税等の還付額	-	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,402	183,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,032	91,033
定期預金の払戻による収入	110,019	94,020
有価証券の取得による支出	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	24,957	38,143
その他	38,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,470	35,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	280,000
短期借入金の返済による支出	100,000	90,000
長期借入れによる収入	620,000	270,000
長期借入金の返済による支出	349,028	418,028
社債の償還による支出	120,000	-
その他	36	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,935	41,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,123	1,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,060	178,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,189	813,738

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した特可思(北京)進出口有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 735,026千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,874,777千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物及び構築物 194,966千円		建物及び構築物 254,138千円
	土地 891,882千円		土地 1,476,581千円
	計 1,086,848千円		計 1,730,720千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 190,000千円		長期借入金 1,212,972千円
	長期借入金 1,087,716千円		(うち1年以内返済予定) 321,936千円
	(うち1年以内返済予定) 411,181千円		
3	受取手形割引高 71,826千円	3	受取手形割引高 28,376千円
	受取手形裏書譲渡高 3,114千円		受取手形裏書譲渡高 2,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与賞与 356,211千円 賞与引当金繰入額 20,860千円 旅費交通費 67,800千円 業務委託費 62,655千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与賞与 355,317千円 賞与引当金繰入額 24,528千円 旅費交通費 69,536千円 業務委託費 51,861千円																														
2		2	減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="5">試験機事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,174</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>584,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>住生活事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680,073</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174	機械装置及び運搬具	28,089	土地	584,699	工具、器具及び備品	6,710	無形固定資産	2,147			リース資産減損勘定	7,383	東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244	神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	2,623	合計	680,073
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174																														
		機械装置及び運搬具	28,089																														
		土地	584,699																														
		工具、器具及び備品	6,710																														
		無形固定資産	2,147																														
		リース資産減損勘定	7,383																														
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244																														
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	2,623																														
		合計	680,073																														
			(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。																														
			(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																														
			(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与賞与</td> <td>103,282千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,860千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,933千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>22,980千円</td> </tr> </table>	給与賞与	103,282千円	賞与引当金繰入額	20,860千円	旅費交通費	22,933千円	業務委託費	22,980千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与賞与</td> <td>118,005千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,967千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,759千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>17,166千円</td> </tr> </table>	給与賞与	118,005千円	賞与引当金繰入額	8,967千円	旅費交通費	22,759千円	業務委託費	17,166千円														
給与賞与	103,282千円																														
賞与引当金繰入額	20,860千円																														
旅費交通費	22,933千円																														
業務委託費	22,980千円																														
給与賞与	118,005千円																														
賞与引当金繰入額	8,967千円																														
旅費交通費	22,759千円																														
業務委託費	17,166千円																														
2	<p>2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="5">試験機事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,174</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>584,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>住生活事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174	機械装置及び運搬具	28,089	土地	584,699	工具、器具及び備品	6,710	無形固定資産	2,147			リース資産減損勘定	7,383	東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244	神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	2,623	合計	680,073
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174																												
		機械装置及び運搬具	28,089																												
		土地	584,699																												
		工具、器具及び備品	6,710																												
		無形固定資産	2,147																												
		リース資産減損勘定	7,383																												
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244																												
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	2,623																												
		合計	680,073																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,153,210千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>94,020千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,059,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,153,210千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	94,020千円	現金及び現金同等物	1,059,189千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>904,771千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>91,033千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>813,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	904,771千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	91,033千円	現金及び現金同等物	813,738千円
現金及び預金	1,153,210千円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	94,020千円												
現金及び現金同等物	1,059,189千円												
現金及び預金	904,771千円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	91,033千円												
現金及び現金同等物	813,738千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,337,916

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,910

3. 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	440,665	339,151		40,849	820,665		820,665
(2) セグメント間の 内部売上高							
計	440,665	339,151		40,849	820,665		820,665
営業利益(又は営業損失)	38,705	58,435	3,021	62,631	85,382	(67,825)	153,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,444,120	1,105,747		155,750	2,705,618		2,705,618
(2) セグメント間の 内部売上高							
計	1,444,120	1,105,747		155,750	2,705,618		2,705,618
営業利益(又は営業損失)	129,961	69,056	9,606	190,951	139,652	(203,085)	342,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	577,682	242,983	820,665		820,665
(2) セグメント間の 内部売上高	2,765	18,883	21,649	(21,649)	
計	580,447	261,867	842,315	(21,649)	820,665
営業利益(又は営業損失)	34,340	4,830	29,509	(123,698)	153,208

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,984	768,634	2,705,618		2,705,618
(2) セグメント間の 内部売上高	7,226	40,515	47,742	(47,742)	
計	1,944,211	809,149	2,753,360	(47,742)	2,705,618
営業利益(又は営業損失)	82,175	9,734	91,909	(250,827)	342,737

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	中国	計
海外売上高(千円)	242,983	242,983
連結売上高(千円)		820,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	29.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	中国	計
海外売上高(千円)	768,634	768,634
連結売上高(千円)		2,705,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	28.4

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571		2,910,571		2,910,571
(2) セグメント間の 内部売上高								
計	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571		2,910,571		2,910,571
セグメント利益(又は 損失)	99,660	25,564	150,879	76,783	8,742	85,526	191,259	276,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	472,267	392,642	71,274	936,184		936,184		936,184
(2) セグメント間の 内部売上高								
計	472,267	392,642	71,274	936,184		936,184		936,184
セグメント利益(又は 損失)	27,621	13,342	41,501	27,222	2,714	29,937	67,544	97,482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 67,544千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用およ
び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ
及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千円、「住生活
事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 30.31円	1株当たり純資産額 41.44円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	530,298	780,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	530,298	780,543
期中平均株式数(千株)	71,315	71,314

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	207,903	542,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	207,903	542,109
期中平均株式数(千株)	71,315	71,314

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が96千円、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金24,960千円増加します。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年9月1日
至平成23年11月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、減損損失により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

(借手側)

減損損失により、減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	5,211千円
1年超	6,080千円
合計	11,291千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社テークスグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社テークスグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。